

## 「歴史理論としての商品論」批判

——平田清明説の検討——

永 谷 清

### 目 次

はじめに

I 商品論＝私的労働による社会的分業論の問題点

II 労働二重性論の問題点

III 「商品に表わされる労働の二重性」の決定的意義

IV 価値形態論と労働の二重性

V 生産物を商品にする原因は何か

VI 商品論＝「市民的生産関係」の問題点  
おわりに

### はじめに

『資本論』を何んらかの意味で歴史理論と解する点では、マルクス経済学界には共通認識があるといえるかもしれない。『資本論』は直接的には資本主義社会を解明したものであるが、そこには世界史を理解する軸点が蔵されている、という共通認識である。しかし、どのような意味で歴史理論なのか、となるとその認識に大きな相違がある。『資本論』百年の現在もなお続くマルクス経済学界の混乱の重要な一因も、この歴史理論の理解の相違にあるといつてよい。ここでは、平田清明氏の見解を、とくに「歴史理論としての商品論の成立」を中心に、検討してみたい。

平田氏は『資本論』の商品論をマルクスの歴史理論と解し、商品論が初めて展開された『経済学批判』において、マルクスの「歴史理論としての商品論」が成立したと主張している。「五〇年代マルクスの市民社会論——歴史理論としての商品論の成立」（『「資本論」の成立』

所収）、および『批判』における商品論の成立とその意義——歴史理論としての商品論の成立」（『経済学と歴史認識』の三）において、とくに綿密にこの見解を氏は展開している。

平田氏は商品論を市民社会論と解する独自の見解も展開し、この考えは『市民社会と社会主義』等多くの著書を貫いている。したがって『経済学批判』および『資本論』の商品論は「市民社会論が商品論として理論化された」もの（〔1〕256頁）と解する点に特色がある。しかし、商品論を、私的生産者からなる一社会（単純商品社会）、商品世界論、商品生産関係論（「市民的生産関係論」）、物神性論あるいは物象化論と解するかぎりでは、必ずしも平田氏の所説に全面的に賛成しない人々にも共通して見られる『資本論』解釈が展開されている。平田説が、氏の市民社会論に賛成しない人々にも現在依然として強い影響力をもっているのも、そのためであろう。これら（生産関係、商品世界、物神性、物象化、等）はいずれも資本主義を理解するのに重要な概念でありながらまだ問題を残しているので、平田氏の丹念な研究を検討してみることは、現在でもなお有意義であろう。

### I 商品論＝私的労働による社会的分業論の問題点

平田氏の商品論は、商品所有者が相互に商品交換することによって成立する一社会であるが、この商品所有者が同時にその商品の私的生産者として想定されている。したがってそれは私的個人からなる一社会（市民社会）であると同時に、諸私的労働が商品交換をとおして社会的分

業を構成している社会であると考えられている。この理論上の社会は、従来『資本論』論争、とくに価値論論争のなかで、単純商品（生産）社会と呼ばれたものに他ならないが、平田氏はこの語を極力避け、市民社会という概念を前面に出してこの理論像の新たな発展を試みたと言っている。平田氏は商品論を、何よりも私の商品生産者あるいは私的労働の構成する「社会的分業の体制」と考える。

「なぜに、人間的労働が人間の生き身（精神と肉体）の活動そのものの現実性として現われないで、『商品』という『物』のかたちをとってのみ現われるのか、その理由は、近代市民社会が私的所有としての社会的分業の体制だからである。マルクスの歴史的社會認識はすでにこのことを確認している。しかし、この私的所有としての社会的分業そのものを、市民社会のたんなる歴史的な前提としてだけでなく、絶えざる自己形成要因として示すために、商品で表示される労働の二重性を論ずるにあたって、『商品』を『自立的なそして相互に独立的な私的諸労働の生産物』と規定し、このようなものとしての『諸商品体の総体』・『私的な生産者たちの私事として相互に独立していとなまれる有用的諸労働の質的区別が展開した多枝多葉の体制』と表現する」（〔2〕321頁）。

この平田氏の文の中の『 』は『資本論』現行版の商品論第二節の「商品に表わされる労働二重性」論からの引用文であり、氏の商品論＝市民社会論＝私的労働から構成される社会的分業体制という考えがマルクス自身の考えに基づくものであると主張している。商品論＝市民社会論という解釈には問題があるとしても、商品論＝私的労働による社会的分業という考え方は、マルクスの商品論（とくに労働二重性論と物神性論）に強く示されており、マルクス商品論の解釈としては一応正当だと言っている。われわれが問題と感じるのは、平田氏が自説の正当性をマルクス解釈の正当性に求めている点である。自説の正当性を解釈の正当性に求め、それに満足する（したがって他説の批判を直接おこなわ

ず、解釈の誤まりを指摘することによってそれを済ます）、というマルクス経済学界的の悪しき伝統が、平田氏にも見られるのではないだろうか。

自説が他説と比べてどのように正当なマルクス解釈であることが示されても、もしマルクス自身に誤りがあれば、その説も誤りになってしまう。親亀がころぶと子亀もころぶという言葉がある。自説の正しさは自分で論証せねばならない、他説の誤りは直接それを対象に論証において批判せねばならない。このようにわれわれが言ったからといって、原典解釈はどうでもよいと言っているわけではない。自説の展開に正しい原典解釈は常に基礎になるが、原典解釈の正当性をもって自説の正当性とはできない。原典解釈の正当性と自説の正当性とを常に峻別する必要があるのである。

平田氏が依拠しているマルクスの商品論＝社会的分業論が問題がないか検討してみよう。商品論第二節の労働二重性論において、マルクスは次のように述べている。「種々に違った使用価値または商品体の総体のうちには、同様に多種多様な、属、種、科、亜種、変種を異にする有用労働の総体——社会的分業が現われている。社会的分業は商品生産の存在条件である、といっても商品生産が逆に社会的分業の存在条件であるのではない」（『資』①79頁S.46）。

「商品生産が逆に社会的分業の存在条件」ではないと言ったのは、「古代インドの共同体」等歴史的に商品生産なしに社会的分業が成立していた事実をマルクスが知っていたのと、将来商品生産を廃棄した上での新しい社会的分業の可能性への展望を持っていたためであろう。資本主義社会あるいはそれ以前の小商品生産による前期的商品経済においては、商品交換は異なった使用価値、異なった有用労働を前提にしているかぎり、「社会的分業は商品生産の存在条件」であり、一見すると商品論＝社会的分業論は自明の理のように思われる。しかし、ここには大きな問題が潜んでいるのである。

資本主義以前の小商品生産の場合、市場向け

の商品生産は、つねに前期的社会の根幹をなしている非商品生産を土台とし、いわばその周辺に部分的に存在するものでしかない。マルクスが繰り返し述べているように、商品経済は共同体と共同体との間から始まる。社会のスキ間に発展する商品経済に関わる部分的、周辺の生産としての小商品生産を共同体、古代社会、封建社会等を支える根幹の非商品生産過程から切り離して、一つの商品生産社会を構成し、「諸商品体の総体」、「有用的労働の総体——社会的分業」を構成するとすれば、それは恣意的な抽象と言わざるをえないだろう。

資本主義的商品生産においてこそ、「諸商品体の総体」、「諸有用労働の総体——社会的分業」が一社会としての内容をもって成立する。しかしその場合は、労働力商品にもとづく資本の生産過程であって、労働力商品や資本を捨象して商品生産を語ることはできない。資本、貨幣、労働力商品の存在しない商品論において、「有用的労働の総体——社会的分業」を展開するのは、資本の生産過程で初めて展開できるものを先取りした方法的誤りではないか、という問題が発生する。

一見すると資本家的商品生産から単純商品生産（単純商品社会）が抽象可能に思われる。資本主義社会はすべての生産が資本によっておこなわれる私的生産、したがって「私的労働」から構成されている。ここから資本を、つまり資本家と労働者を捨象すれば、自己労働にもとづく「商品生産者の社会」が抽象されうかに見える。マルクス自身この社会について次のように説明している。

「その生産物が一般的に商品の形態をとる社会、すなわち商品生産者の社会では、独立生産者の私事としてたがいに独立に営まれる有用的諸労働のこのような質的差異が、一つの多肢的体制に、社会的分業に、発展するのである」（『資』①80頁 S.47）。

すでに指摘したように「生産物が一般的に商品の形態をとる社会」は、資本の生産過程にもとづく資本主義社会でしかない。『経済学批判』

以後に書いた第1巻草稿の中でマルクスは「労働能力を売るようになった時に、生産はその容量、深さ及び幅からいって充分に商品生産となり、あらゆる生産物は商品に転化され、個々のあらゆる生産部面の対象的条件は自ら商品として生産にはいる。資本主義的生産の基礎の上においてのみ、商品は実際に富の一般的成素形態となる」（〔6〕246頁）と述べている。この考え方は、現行『資本論』第1巻の蓄積論（第22章）においても、労働力が商品化した「時から初めて、商品生産が一般化されて典型的な生産形態となる」と述べられて、展開されている。この考え方と商品論での「商品生産者の社会」の指定とは、微妙な論理的齟齬をきたしている。前者の考えがさらに発展すれば、商品論での「商品生産者の社会」の再検討が起りうる可能性を秘めているのである。

資本主義社会においてはじめて商品生産が発生したのではない。資本家的商品生産は前期的商品経済、またそれを支えた小商品生産を歴史的前提にしている。その意味で商品生産を資本の生産過程の展開以前に指定できるのではない。しかし、その場合には必ず結びついている非商品生産の部面を切落して、「商品生産者の社会」を抽象することになるが、その方法が恣意的であることはすでに述べた。商品論は資本家的商品生産あるいは資本主義社会からの論理的な抽象物であって、前期的小商品生産からの抽象ではない、という反論がありうる。確かにそうである。しかし、「生産物が一般的に商品の形態をとる社会」、一社会としての社会的分業の成立した商品生産は、資本主義社会でではなく、つまり労働力商品の指定された資本の生産過程において説くしかない。それを労働力商品と資本の捨象された商品論で説くことはできない。論理説をとったとしても、恣意的方法となるのである。

この難問を解くものとして提出されたのが、宇野弘蔵の流通形態として商品論（商品形態論）を説き、商品生産と社会的分業を資本の生産過程（生産論）で説く方法であった。商品は

資本主義社会から抽象されるのであるが、商品生産としてではなく商品形態として抽象される。この限りでは論理説に立つのではあるが、それまでの論理説が陥っていた問題点に触れておこう。商品が資本主義社会から論理的に抽象されたものであるということは、前期的社会の商品ではないから商品論は前期的商品経済と全く無関係である、とだけ考えるのは危険である。資本主義以前に商品経済が存在し、その前提の上に資本主義も成立し、商品形態を資本主義の基礎的関係としている以上、商品形態が資本主義からの抽象であっても、その商品形態の理解には、前期的社会における商品経済のあり方への理解が必要である。論理的商品であるからといって前期的商品経済のあり方を一切無視して、資本主義の中でのみ商品形態を理解しようとすると把握困難になる<sup>(1)</sup>。しかし、このことは商品、貨幣、資本の形態規定の展開が、前期的商品経済の展開にもとづいているとか、それから抽象されたものということを意味しているわけではない。この点は、価値形態論は物々交換からの商品交換への発展ではなく、あくまでも商品形態の論理的展開であるが、マルクスにおいて価値形態の理解には商品交換が「共同体と共同体との間」から発生するという歴史的事態の理解を必要としたことにも示されている。

労働力商品が登場した資本の生産過程においてはじめて措定される一社会としての商品生産や社会的分業の概念を、論理的に先取りして商品論で展開すると、商品論にも資本の生産過程論にも大きな歪みを与えざるをえない。その一つは、「諸商品体の総体」のうちに現われる「諸有用労働の総体——社会的分業」が、社会一般的なものではなく、商品生産固有の特殊なものになってしまうことである。「独立生産者の私事としてたがいに独立に営まれる諸有用労働」、つまり諸「私的労働」の全面的な商品交換をとおして一社会としての社会的分業が成立している、と考えられる限り、この社会的分業は特殊社会的なものになる。

しかし、他方ではマルクスは社会一般的な労

働過程を資本の生産過程の成立においてはじめて説く、という古典経済学になかった画期的な方法を『資本論』で展開している。

「使用価値または財貨の生産は、それが資本家のために、また資本家の監督のもとで行なわれることによって、その一般的な性質を変えるものではない。それゆえ労働過程はまず第一にどんな特定の社会形態からも独立に考察されなければならない」(第5章「労働過程と価値増殖過程」の第1節「労働過程」(『資』②59頁S.185)。社会的分業も資本の生産過程のこの位置において説かれたとすれば、「どんな特定の社会形態からも独立に考察」されえたであろう。商品論で社会的分業が最初に説かれたために、一方ではそれが商品生産に固有な特殊な社会的分業になってしまった。平田清明氏が、商品論でさきに見たように「私的所有としての社会的分業」といったり、「社会的分業の特殊形態」(〔2〕312頁)というのもこのためである。他方では、マルクスは画期的な労働過程論で社会的分業を明確に説かないという重大な誤りを導くことになっている。そのために労働過程の社会一般性も有用労働の社会一般性に偏して解される面を強く残すことになっている。

「社会的分業は商品生産の存在条件である、といっても商品生産が逆に社会的分業の存在条件であるのではない」とマルクスが言うとき、マルクスは確かに社会的分業の社会一般性に感づいている。これは『ドイツ・イデオロギー』での社会的分業観からの飛躍を意味している。しかし商品論＝商品生産社会＝特殊な社会的分業という考えがあるために、社会一般的な社会的分業(社会成立の一般的根拠)を、商品生産以前あるいは以後において認識することになり、資本主義社会(資本家的商品生産)の中に社会的実体として認識することに成功しているとはいえない。これは『資本論』の重大な欠陥の一つであり、『資本論』後百年のマルクス経済学界の混乱の根本原因の一つをなしてきたといえることができる。

## Ⅱ 労働二重性論の問題点

商品論第二節「商品に表わされる労働の二重性」の初めの所で、マルクスは「商品にふくまれる労働の二面的性質は、私によってはじめて批判的に論証されたものである。この点は、経済学の理解にとって決定的な跳躍点である」

（『資』①78頁S.46）、と力強く述べている。第三節の価値形態論とともに、この労働二重性論は、古典経済学がなしえなかったものを自分ではじめて成し遂げた、という自信を示している。確かに「商品に表わされる労働の二重性」は、経済学、とくに原理論の「理解にとって決定的な跳躍点」を今なおなしているといっているが、実際にはむしろ、『資本論』後百年マルクス経済学の混乱の「決定的な跳躍点」をなしてきた。商品価値の実体をなす抽象的人間労働が、商品生産に固有な特殊なものか、社会一般的なものか、でマルクス経済学界は二つに分かれて対立し、永年の論争にもかかわらず今なお解決に至っていないのである。

この問題を「市民社会における労働の二重性」として論じる点に平田氏の特徴があるが、平田説は抽象的人間労働＝特殊説である。『批判』に拠りながら、氏は次のように言う。「市民社会にあつては、共同体の解体ゆえに個別者の労働は私的労働となり、彼の生産物は私的生産物となる。そしてここにあつては、『個別者の労働が社会的となるのは〔共同体の場合とは〕まさに正反対な形態、すなわち抽象的な普遍性〔＝一般性〕の形態においてである。『資本論』用語での抽象的人間的労働を意味する『抽象的普遍的〔＝一般的〕労働』とは、まさにこのような共同体成員の労働とは『正反対な形態』なのであり、まさしく歴史的社会的概念なのである」（〔2〕265頁、〔 〕は平田氏自身のもの）。

とくに氏が『批判』に拠ってその特殊性を説明するのは、『資本論』よりも『批判』の方がこの面が強く出ているからである。「商品で表

示される労働の二重性とは、商品世界という対象の形態をとって存在する市民社会に生きる人間の本質＝活動における個と類との矛盾を、経済学的に物語るものである。このことは『資本論』商品論における具体的有用労働と抽象的人間労働という表現のうちに、当然に含意されているのであるが、これまでの『資本論』理解において見落とされがちであった」（〔2〕262頁）。

『資本論』商品論の解釈においても、抽象労働＝特殊歴史的説は現在もお数多く見ることができる。有用労働は社会一般的（「永遠の自然必然性」『資』①80頁S.47）であるが、価値となって現われる抽象労働は商品生産に固有な特殊な、疎外された労働である、という初期以来の考えをマルクスは『資本論』においても最終的に克服することができなかったからである。しかし『批判』と『資本論』の間には見落せないはっきりした違いがある。『批判』では価値を生みだす労働を「抽象的一般的労働」、「一般的労働時間」と呼ぶことが多かったのに対して、『資本論』では「抽象的人間労働」と呼ばれることになっている。前者は「一般的等価物」との関連が重要であり特殊性を強く示していたが、後者で「人間労働」を強く出す場合には、抽象労働の社会一般性を強く示すようになっている。『批判』においても「一般的人間労働」というときはやはり社会一般性を帯びているが、特殊性の面が強く出ている。

この変化をたんに商品論の変化とだけ見てはならないであろう。『批判』の後の1861－63年草稿、その後の『資本論』草稿における資本の生産過程論、利潤論等の研究の進展が、『資本論』の商品論に反映していると見なければならぬであろう。

戦後日本の『資本論』研究が明かにしたのであるが、労働の二重性が資本の生産過程において、とくに資本主義社会成立の社会一般的根拠を示す労働過程論において、認識されるかぎりには、有用労働だけでなく抽象的人間労働も社会一般的なものとして明らかになる。どの社会にあっても種々の使用価値にたいする総需要に対

応し、総労働を各種の有用労働として配分し、諸生産物を社会的に供給せねばならない。総需要の構成は絶えず変動するが、それに応じて絶えず総労働の社会的配分を調整せねばならない。このようにして成立する総需要と総供給との一定の均衡において成立している各種有用労働の配分構成の中で、抽象的人間労働＝社会的必要労働が成立している。抽象的人間労働としてはすべて同一の労働であり、量的（労働時間）にしか相違がない。有用労働としてはすべての労働は質的に相違している。どの社会も労働のこの二面を通して総労働の社会的配分をおこなうとともに、成立した総労働の社会的配分の中でこの二面が統一される。

ところが、労働の二重性が商品論で展開されると、抽象的人間労働は必ず商品生産に固有な特殊歴史的なものとなる。さきに見たように、商品論＝「商品生産者の社会」と考えられているかぎり、私的な諸有用労働は商品交換をとおしてはじめて社会的な抽象労働となる、という認識が成立するからである。各種の私的生産物が商品交換をとおして価値物となる関係から、有用労働が商品交換をとおして抽象的人間労働となると考えられる。「労働は人間の生存の自然的条件であり、人間と自然とのあいだの素材転換という、あらゆる社会諸形態とはかわりない条件である」ことが明言されている『批判』においても、「交換価値を生み出す労働はこれに反し労働の特殊社会的な形態である」（〔4〕35頁S.22）と断言されたのもこのためであった。平田氏の抽象的人間労働＝特殊な「歴史的社会的概念」説も、氏の商品論＝私的生産者の社会＝市民社会という考えから来ている。

われわれはマルクスは『資本論』では労働二重性を資本の生産過程において認識するようになったのではないかと推測しているが、労働の二重性をまず商品論で説くという方法は『批判』から継承されているために、『資本論』の労働過程や価値形成・増殖過程にも大きな影響が出ているように思う。労働過程が社会一般的

なものとして措定されながら、それが有用労働でのみ強調され、明確に抽象的人間労働がそこで説かれていない。さきに指摘した労働過程での社会的分業への言及の欠落も、ここに関わっている。労働の二重性がそこで明確に展開されれば、総労働の社会的配分、したがって社会的分業が、社会成立の一般的根拠として労働過程で明確に措定されえたであろう。

マルクスが価値増殖過程で「商品そのものが使用価値と価値との統一であるように、その生産過程も労働過程と価値形成過程との統一でなければならない」（『資』②74頁S.195）、というときも、商品論で労働二重性を説いた影響が出ている。労働過程＝有用労働、価値形成過程＝抽象的人間労働という考え方が強く出ることになっている。しかし、平田氏のように「労働の二重性とは、あくまでも商品に表示される労働の二重性であって、その所産としての形態をはなれては論じられえぬものである」（〔2〕261頁）と断定するのは、『資本論』の解釈としては正しくない。マルクスは労働過程で抽象的人間労働は明示していないものの、それを含んだ社会一般的な労働過程を実質的に展開している。労働が人間と自然との間の物質代謝を媒介するという規定や生産物での労働の対象化への言及、等がそうである。また価値形成過程や価値増殖過程もけっして抽象的人間労働だけで一面的に論じられていない（もしそうなら有用労働が欠落したりカード価値論の地平への後退である）。抽象労働と有用労働との関わりの中で価値形成、増殖過程も展開されている（例えば、死んだ労働の生産物への価値移転の問題）。

平田氏の「労働の二重性とはあくまでも商品に表示される労働の二重性」でしかない、という考えからは必然的に、商品において価値が使用価値に対立ないし矛盾していることから、有用労働と抽象労働との対立、私的労働と社会的労働との矛盾（さきに引用した「個と類との矛盾」）という考えが出てくる。労働の二重性を「二者闘争性」（〔2〕316頁）と呼んでいることにもそれが表われている。労働の二重性

zwieschlächtig を「二者闘争性」と訳したのは長谷部文雄訳（青木文庫①123頁）であるが、これは誤訳であろう。他の訳本では二重性となっている。ドイツ語文献に詳しい平田氏の場合これは誤訳の問題ではなくて、労働二重性は商品生産に固有なものとする氏の信念（それはつねに氏が『資本論』の正当と信じる解釈と一体化している）から来たものであろう。しかしマルクスが有用労働と抽象労働を対立ないし矛盾と考えていたかどうか問題であろう。

後に詳しく展開するが、われわれの考えでは、価値と使用価値とは対立するが、有用労働と抽象労働とは対立関係にない。総労働の社会的配分の中で絶えず統一されて存在するものである。これを理解するには、労働二重性が商品生産から独立した社会一般的なものであることが明確になる必要がある。

以上でわかるように『資本論』には抽象的人間労働、したがって労働の二重性を商品生産に固有なものとする考えと、社会一般的なものとする考えとが混在している。『批判』、『要綱』、さらに初期マルクスに遡るほど価値をつくる労働＝疎外された特殊な労働という面が強い。社会一般という考え方は労働過程が具体的に措定された『資本論』ではじめて前面に出て来たといつてよいだろう。しかし、だからといって『資本論』の抽象的人間労働と労働二重性論をすべて社会一般説であると解釈するのも無理がある。

これを明確に社会一般的なものとして措定したのは、宇野弘蔵『経済原論』〔9〕である。それは『資本論』の正しい解釈として提示されたものではない。『批判』から『資本論』への発展の中のポジティブなものを一層発展させ、ネガティブと思われるものを切捨てることによっておこなわれている。

平田氏の『経済学と歴史認識』は、この宇野説への対抗を意識して書かれている。しかし直接、宇野『原論』を対象として批判するのではなく、『資本論』の正しい解釈が宇野『原論』といかに異なるかを示すことでそれを試みてい

る。商品論＝商品生産者の社会論＝市民社会論を前面に出し（商品論＝商品形態論の批判）、抽象的人間労働と労働二重性＝特殊説を『資本論』の唯一の正当な解釈として提示しているが、『資本論』を『批判』をもって理解する面が強まっている。氏は自説を唯一の正当な解釈として提示しているが、氏の商品論＝市民社会論も、抽象的人間労働、労働二重性論も、もはや『資本論』の解釈を越えて平田説の提示となっているのである。

### Ⅲ 「商品に表わされる労働の二重性」の決定的意義

以上見たように、「商品に表わされる労働の二重性」は、『資本論』の「理解にとって」ではなくて、解釈の混乱にとつての「決定的な跳躍点」となってきた。それでは、マルクスがこれを「経済学の理解にとって決定的な跳躍点」と自信をもって断言したのは、全くの誤りだったのだろうか。われわれはそうは考えない。マルクスは資本主義社会の原理を理解するための決定的に重要な点を見抜いたのであるが、その展開方法で誤りをおかしているのではないだろうか。

「商品に表わされる労働の二重性」も、実は労働力商品化による資本の生産過程ではじめて成立するのである。したがって、それは資本の生産過程の中で労働過程が措定された後の価値形成・増殖過程においてはじめて展開されねばならないし、されうる。それを商品論で先取りしてマルクスが展開してしまった点に、その後の混乱の原因があるのである。

どの社会も総労働を有機的に社会配分することによって成立し、その中で有用労働と抽象的人間労働が存在するのであるが、資本主義社会は労働力の商品化によって、この労働の二重性が生産物商品の使用価値と価値との二面性をとってしか現われない。どの社会でも労働の社会的配分において確認される有用労働と抽象的人間労働は、資本主義社会では商品の使用価値と価値との確定——それは価値尺度論から明か

なように貨幣による商品価格の実現（購買）によってなされる——をとおしてのみおこなわれる。資本の生産過程上では、貨幣の価値尺度機能さえ十全に作用しておれば、誰も知らないうちに労働の社会的配分が成立していく。これが資本主義社会における価値法則の成立に他ならない。資本主義社会が成立すると、資本家であれ労働者であれ、およそ資本主義社会に住む人々から、商品をつくる労働時間、また総労働の社会的配分にたいして、関心が全く消失してしまう根拠もここにある。

労働価値説、あるいは価値法則は、経済学の発生以来現在までも、しばしば自分で作った生産物を作るに必要であった労働時間に応じて相互に交換し合う形で解されているが、全くの誤解である。むしろ反対に、資本主義社会が成立するとなぜ労働時間と労働の社会的配分に対する関心が全く失われるのか、またそれが消失してもなぜ一社会が成立しうするのか、を説明する論理なのである。マルクスの労働価値説ないし価値法則とはこのようなものとして、たんに商品交換や財の均衡配分を説明する法則というのではなく、資本主義社会の世界史的成立を論証する歴史理論という内容をもっている。価値法則は資本主義社会の根本をなす法則であり、それを説明する最初の論理が「商品に表わされる労働の二重性」であった。マルクスが「経済学を理解にとって決定的な跳躍点」と自信をもって言ったのには、十分な根拠がある。

しかしこの重要な点を、正しく労働力商品が登場した資本の生産過程で展開せずに、商品論で展開することによって、マルクスは致命的——マルクス自身数回の改訂にさいしてこの誤りを克服できなかっただけでなく、『資本論』百年後においても世界の多くのマルクス経済学者はこの誤りを克服できていないでいるから——な誤りをおかしている。商品論で説かれるために、労働の二重性が最初から「商品に表わされる労働の二重性」になり、平田清明氏に典型的に現われているように、商品生産に固有なものになってしまった。

「商品にふくまれる労働の二面的性質は、私によってはじめて批判的に論証されたもの」とマルクスは言っている。「批判的に」といったのは、労働価値説を最初に主張した古典経済学にあっても、無意識的には、この二面性を語っているからである。ここから、商品生産固有の労働の二重性を発見したのが、マルクスの「経済学批判」としての功績と解されている。平田氏が次のように述べるときにもそれが現われている。

「価値形態論によってはじめて、私的労働と社会的労働との対立が（それ独自な統一とともに）理論的に表示され、商品世界に固有な労働の二重性が対立性として明示されるにいたる。労働の二面性を古典経済学から継承しながら、しかもなおこれを二重性＝対立性として批判的に発展させることに成功したのである。……ここにおいてマルクスは、人類史を画する経済理論の変革を、根底的に成就したのである。しかもなお彼マルクスは、おのれの成功を、労働の二者闘争性は『私によってはじめて批判的に指摘されたもの』であると、明確にしかも謙虚に、書きとどめたのである」（〔2〕316頁）。

アダム・スミスは近代市民社会を社会的分業として認識したが、資本主義社会を「自然な社会」と見ていたために生産一般と資本主義的生産の区別ができなかった。社会成立の一般的根拠として認識した社会的分業が、本来商品交換によっておこなわれる（したがって商品交換は人間の本性から来ている）ものと解されている。労働の真の意味での社会一般性の認識の欠如こそが彼の労働二重性の認識を妨げている。リカードは価値実体を形成する抽象的人間労働を事実上認識しているといつてよいが、価値法則を自然法則視することによって、価値法則から独立した労働一般（つまり有用労働と統一された抽象的人間労働）を認識できず、有用労働を捨象してしまった。だから平田氏のように、マルクスが「労働の二面性を古典派から継承」したというのは問題である。マルクスは社会主義イデオロギーによって資本主義を特殊歴史的社



会視することが可能となり、「自然的社会」や「自然法則」における形態と実体との混合を批判し、価値の実体をなす労働が、社会一般的なものであることを明らかにした。

したがって、マルクスの画期的功績は、労働の二重性を「二重＝対立性として批判的に発展させることに成功したことにある」のではなく、社会成立の根拠として一般的なものであることを明らかにした点にある。この認識は、『経済学批判要綱』で部分的に現われるが、次第に発展し『資本論』の労働過程へと連なっていく。この面こそがマルクスの経済学研究発展のポジティブな側面である。氏のように労働二重性を「二者闘争性」と解釈する試みは、価値の実体をなす労働を「疎外された労働」と理解しようとした初期マルクスへと『資本論』を後退させる試みと言わざるをえないだろう。

労働力商品化にもとづく資本の生産過程において、社会成立の一般的根拠としての労働の二重性が商品の使用価値と価値の二面性として現われ、したがって商品購買をとおしての貨幣の価値尺度機能さえ十全であれば、資本主義社会は誰もが労働に無関心なまま労働の社会的配分を実現し、一社会として成立しうる。このことは同時に、資本主義が社会成立の一般的根拠を実現しても、特殊形態をとおしてであって、資本主義が普遍的な社会ではないことも示している。資本の生産過程における労働過程の定礎、それを根拠とする価値形成・増殖過程での価値法則の展開こそは、この意味で、資本主義社会の歴史的社会としての論証に他ならない。だから『資本論』の労働過程と価値増殖過程の成立こそが、「人類史を画する経済学理論の変革」といえるのであって、商品論をもってそれをいうことはできないのである。

このように「商品に表わされる労働の二重性」は、資本主義社会における価値法則を理解するのに、今なお欠かせない決定的意義をもっている。ただし注意しないといけないのは、『資本論』はこのような画期的な意義をもつのであるが、労働の二重性を最初から「商品に表

われた二重性」として商品論で説くという重大な欠点をもっている。平田説も実はこの欠点部分の解釈から生じている。この欠点を克服し、労働二重性を労働過程で説くことを明確化し、価値法則を資本の生産過程で説く方法をはじめて明示したのは、宇野『原論』であった。われわれは価値形成・増殖過程での宇野による価値法則の論証にはまだ問題が残されていると考えているが、『資本論』百年、さらに現在においても続いているマルクス経済学の混迷をみると、宇野の功績を認めざるをえない。

しかし、このことは宇野が価値法則を理解するための位置と方法を明確にしたことを意味しているだけで、問題の究極的解決ではなくて出発点を与えたことを意味している。宇野が価値法則の論証に成功したとまだ言えないことは、この方法を継承したはずの宇野派の価値法則理解の大きな混乱にも示されている<sup>(2)</sup>。

#### Ⅳ 価値形態論と労働の二重性

さきほど平田氏は「価値形態によってはじめて、私的労働と社会的労働との対立が（それ独自の統一とともに）理論的に表示され、商品世界に固有な労働の二重性が対立性として明示される」という考えを示していた。これは、マルクスが商品論第三節価値形態のA単純な価値形の三「等価形態」において（『資』①102～108頁S.61～64）、「使用価値がその反対物の、価値の現象形態となる」という第1の特色と並べて、「具体的労働が、その反対物である抽象的人間労働の現象形態になる」という第2の特色と「私的労働がその反対物の形態に、直接に社会的な形態にある労働になる」という第3の特色とを指摘していることに依拠している。そのかぎりでは氏の主張は、解釈論としては誤りとはいえない。しかし、はたしてマルクスのこの考えは本当に正しいのだろうか。検討してみよう。

20ヤールのリンネル＝1着の上衣という単純な価値形態では、リンネル商品の20ヤールの価

値が、上衣1着という使用価値によって表現されている。その意味で等価形態の使用価値が、相対的価値形態の商品の価値の現象形態となっている。しかし、同じアナロジーで「具体的労働が、その反対物である抽象的人間労働の現象形態になる」、つまり上衣を作る裁縫労働が抽象的人間労働の現象形態になる、といえるであろうか。マルクスがそういうのは、20ヤールのリンネルと上衣1着が交換されることは、リンネルを作る織布という有用労働と上衣を作る裁縫という有用労働との双方が捨象され、抽象的人間労働に還元されることである、と考えているからにはほかならない。これは、第1節において「小麦と鉄」との交換関係から、「諸商品の交換関係を明白に特徴づけているものは、まさに諸商品の使用価値の捨象」である（『資』①71～2頁S.41～2）として、「第三者としての価値」を導いた考えにもとづいている。

しかしこの考え方は明かに価値形態論と抵触している。20ヤールのリンネル＝1着の上衣は、けっして交換された関係ではないし、必ず交換される関係とするわけにもいかない。価値表現とは、リンネル所有者が1着の上衣が欲しいが、それには自分の20ヤールではどうか、と上衣所有者の意向を無視して一方的に交換のプロポーズをしている関係である。この交換比率でよいという上衣所有者が現われれば、直ちに交換されうる（マルクスのいう等価形態の商品の使用価値のもつ「直接的交換可能性」）が、これを前提として価値表現が成立しているわけではない。上衣所有者は25ヤールのリンネルを欲するかもしれないし、他の商品を欲しているかもしれない状態での価値表現なのである。A＝BならB＝Aではなく、左辺と右辺が対極的な相対的価値形態と等価形態をなすのもこのためである。したがって、第1節で二商品の交換関係における両使用価値の捨象として得られた「第三者としての価値」が、第3節価値形態論では、「商品と商品との社会関係の中で現われ」（『資』①89頁S.52）てくる、と考えるならば（実際第1節、第2節、第3節のつながりはそ

うなっている）、価値形態の展開に重大な障害を与えざるをえなくなる。使用価値の捨象＝価値という価値抽出の論理と価値形態の論理とは両立しえないのである。

つぎに、二商品の交換関係から二商品をつくる有用労働を捨象することによって、抽象的人間労働が得られるかどうか、を問題にせねばならない。平田氏の抽象的人間労働観がこれに他ならない。氏はむしろ現実の商品交換が、貨幣を通した全面的商品交換であると考えており、現実には、その中で抽象的人間労働が成立すると考えているが、基本形は二商品の交換関係と考えている。だから、抽象労働が商品生産ないし市民社会に固有な疎外された労働と認識されることになる。

すでに述べたように、抽象労働は総労働の有用労働としての社会的配分の中で存在し、資本主義社会ではじめて生産物商品の価値として現われる。したがって資本の生産過程において、労働力商品を対極とする全資本の総生産物商品の中でのみ現われる。つまり価格形態をとった資本の全生産物商品（金商品は除く）、また貨幣による商品購買における価値尺度をとおしてのみ、価値＝抽象労働、使用価値＝有用労働の関係は現われうる。価値＝抽象的人間労働の関係は、けっして二商品の交換関係では現われえないのである。20ヤールのリンネル＝1着の上衣という関係は、実体規定を捨象した商品形態論でのみ展開でき、商品価値の実体規定を与えられた資本の生産過程ではもはや展開できない理由もここにある。

したがって、価値形態論に労働の二重性を重ねて展開する方法は、価値形態論に重大な障害を与えるだけでなく、労働二重性の把握をも歪め、価値の実体規定、したがって価値法則の理解を困難なものにしてしまう。ここではその検討は省くが、価値形態に労働二重性を重ねることによって、価値形態論がいかに晦渋で混乱に満ちたものになるかの例を平田氏の『経済学と歴史認識』と廣松渉氏の『資本論の哲学』の価値形態論にみることができる。

私的労働が反対物の社会的労働の現象形態となるという「等価形態の第3の特色」についても同じことがいえる。ここには、二人の私的生産者が自分たちの生産物を交換することによって、諸私的労働が捨象されて社会的労働が成立するという考えが基礎にある。

個々の有用労働は個別労働であり、抽象的人間労働は社会的労働であるが、個別的労働と社会的労働の二重性も、総労働の社会的配分（必ず再生産の意が含まれている）の中で統一的に存在している。資本主義社会にあっても、二商品の交換関係の中で社会的労働が抽出されたり、現象したりすることはありえない。全生産物商品（それも資本の生産物）の中での問題なのである。個別的労働と社会的労働の問題を「商品生産者の社会」で考えようとするために、個別的労働が「私的労働」と認識されてしまう。実はこの「私的労働」という概念には、後にみるように大きな問題があるのである。

価値形態論での使用価値が価値の現象形態となる関係に、有用労働・抽象労働と私的労働・社会的労働との関係を重ね合わせて論じようとすると、価値と使用価値との対立関係からの類推として必ず有用労働と抽象労働の対立、個別的労働（私的労働）と社会的労働との対立という考えが生じることになる。すでに述べたように、どの社会にあっても労働の二重性は総労働の社会的配分の中で統一的に存在するものであって、資本主義社会においても対立関係にあるわけではない。

価値形態論に労働の二重性を重ねて論ずる『資本論』の方法は、労働二重性の明確化と価値形態の発見というマルクスの「人類史を画する経済学理論の変革」の理解へ今なお重大な障害を与えているのである。

## V 生産物を商品にする原因は何か

商品論＝「商品生産者の社会」＝市民社会という平田氏の主張の根底には、初期マルクスの「労働が私的所有の本質である」〔8〕175頁

S.38) という考えがある。平田氏は「労働が私的所有の本質であるとは……労働が私的労働として、労働そのものにおける共同性＝人間性を疎外しているとき、この私的労働の疎外性が最も本質的な原因となって、この種の労働の成果について私的所有という社会的にして法的な関係がうまれる」〔2〕230頁)、と説明している。平田氏がそこで引用しているようにマルクスも「疎外された労働は私的所有の直接的な原因」(『経哲手稿』第1手稿)と述べている。この考えにもとづく限り、商品論は生産過程を捨象し、労働実体規定ぬきの商品形態論ではありえないことになる。商品論は自己労働によって生産した商品所有者の社会（私的労働にもとづく「商品生産者の社会」）にならざるをえない。

『資本論』の商品論が実体規定を伴った商品形態論であり、「商品生産者の社会」への言及が見られる以上、平田氏のように「このような疎外＝および物象化論的認識は、『批判』さらには『資本論』に生きつづけるのであり、そこにおいてこの認識が消滅するのではない」(同121頁)、と述べるのは、解釈論としては十分に根拠があり、正当とさえいえるだろう。この考えでは、私的労働が私的所有者ないし商品を生み、「私的労働は貨幣を必然たらしめる」(同140頁)。これは商品論や貨幣論だけでなく、資本の生産過程にあっても（平田氏の考えでは、市民社会論だけでなく資本主義社会にあっても）、資本家の生産物の私的所有ないし商品化も私的労働という「疎外された労働」が原因である、という形で貫くことになる。

この考え方は平田氏だけでなく、実体規定なしの商品形態論に反対している人々に今なお広く見られる。しかしここにも重大な誤りが存在しているのである。

商品論は前期的商品経済論ではないが、ここでも資本主義以前における商品のあり方への理解が必要である。商品経済が恒常的に発展すれば、主たる商品は生産物となり、商品は必ず何んらかの生産過程を基礎とするようになる。しかし市場における商品はどのような生産過程

(どこの共同体でどのように生産されたのか、奴隷によるのか農奴によるのか、封建制の中の農民か自由民による生産か、未開民族の生産か、等)から出たものかは一切問われない。どのような生産過程から出てこようが市場ではすべての商品が平等に会する。この恒常的に市場に登場する商品を生産する生産過程と労働とはそのかぎりでの私的性格に帯びるといってよいが、すでに指摘したように、この商品生産過程自体が前期的社会を基本的に支える非商品生産過程の部分的一面でしかないのであって、商品生産あるいは私的労働として自立していないのである。

以上からわかるように、前期的な小商品生産の商品を、私的労働の私的生産にもとづくものとするのは正しくない。すでに前期的商品経済の中に私的所有の一定の発展を見ることができ、それは私的労働にもとづいているのでそうなのではない。

この関係は実は価値形態論の論理が明快に示している。リンネルが商品でありリンネル所有者の私的所有であることは、上衣所有者の意向を無視して、1着が欲しいがそれには20ヤールではどうだろうか、という形で一方的に交換関係を設定する関係(相対的価値形態)の中ではじめて成立する。上衣が商品であり所有者の私的所有であることは、リンネル所有者の欲望対象となり価値表現の材料となる(等価形態)ことによってであって、自から価値表現することによってではない。つまり商品も私的所有も相対的価値形態と等価形態という対極構造の中で成立する。市場における商品所有者の特殊な社会関係が使用価値に商品形態を与え、私的所有を対極的に成立させるのであって、リンネルや上衣の所有者がそれらをいかにして生産したか(自己労働によってか他人労働によってか)、あるいは譲渡によって得たのか収奪によって得たのか、買って手にいれたのか、等は一切問題ではないのである<sup>(3)</sup>。

商品および私的所有が二商品所有者間の対極的構造の中でしかありえないことから、価値形態論の展開が示すように、価格をつける金以外

の全商品(一般的相対的価値形態)と貨幣形態の金商品(全般化し固定化した一般的等価)、つまり諸商品と貨幣とへの分裂が必然化する。商品の私的所有は、商品の私的所有と貨幣の私的所有との二極分裂において必然化し、後者を中心として発展することになる。貨幣も、それを軸点とする私的所有も、商品形態、いいかえると商品所有者の市場における特殊な社会関係が必然化するのであって、けっして私的労働が必然化しているのではない。

では資本家的商品生産ではどうだろうか。ここでこそ、私的労働が商品を、あるいは私的所有を必然化しているのではないか。平田氏がおこなっているように、それを証拠づけるマルクスの文言を『要綱』、『批判』、『資本論』からいくらかでも見つけてくることはできる。しかし、この考えも正しくないとわれわれは考えている。

資本の生産過程においてはじめてすべての生産物が生まれながらに商品として現われ、商品生産が自立し一社会を構成することになる。これが資本主義社会にほかならないが、すべての生産物が商品として現われるのは、諸私的労働によってではなくて、労働力の商品化によってなのである。労働力の商品化(それには自然生的な生産手段としての土地の私有化が歴史的的前提となっている)によって、すべての労働者の生活資料生産物が商品化し、それを生産するための生産手段が商品化し、資本家の取得する剰余生産物も商品化する。ここではすべての生産物商品が総労働の社会的配分の中で成立する抽象的人間労働=社会的必要労働を実体としているので、貨幣による商品購買を通しての価値尺度が自立化し、つまり盲目的な価格変動に必然的な収斂作用が成立する。価値法則の成立に他ならない。

この盲目的な価格変動をとおしての価値法則の成立は、資本主義社会の構成員のすべてから商品をつくるに必要な労働時間や総労働の社会的配分への関心を喪失させることになる。誰も知らなくとも盲目的な価格変動のうちで、この社会一般的な労働の社会的規定が成立していく

からにほかならない。

この価値法則の貫徹は、個々の有用労働を担当している資本家の生産を完全に私的なものにする。何をどのように作ろうと資本家の勝手でありうるのは、価値法則の盲目的な貫徹をとおして、労働の社会的規定が貫いているからにほかならない。「他人のための使用価値」を作るのに失敗すれば、あるいは有用労働を無駄に支出すれば、生産物が売れず価格が暴落する、あるいは倒産するという形で、生産者たる資本家への強制が作用している。資本家の生産のこの完全な私的生産化は、そこでの労働をも「私的労働」化するといつてよいが、それは労働力商品化にもとづく資本の生産過程での価値法則の成立の結果にすぎない。資本の生産過程での私的労働にもとづいて生産物が商品化するのではない。

平田氏の商品論は、次のマルクスの商品物神性論での言葉に依拠している。

「一般に使用対象が商品になるのは、それらがたがいに独立に営まれる私的諸労働の生産物であるからにほかならない。これらの私的諸労働の複合体は社会的総労働をなしている。……私的諸労働は、交換によって労働生産物がおかれ、労働生産物を介して生産者たちがおかれる諸関係によって、はじめて実際に社会的総労働の諸環として実証される」（『資』①132頁S.78）。

この「私的諸労働の複合体」が自己労働にもとづく小商品生産で考えられているのであれば、そのような一社会が資本主義以前の歴史からの恣意的な抽象であることはすでに指摘した（資本家的商品生産からの抽象と考えると恣意的な抽象になる）。自己労働にもとづく小商品生産では歴史上一社会が存在したことはない。ここで「私的諸労働」からなる「社会的総労働」を語ることはできない。小商品生産においても「使用対象が商品になるのは……私的諸労働の生産物であるから」ではなくて、生産物が市場で商品所有者の特殊な社会関係の中に置かれるからである。

「社会的総労働」およびその「諸環としての実証」を語りうるのは、資本の生産過程（資本家的商品生産）においてであるが、「一般に使用対象が商品になるのは」労働力の商品化によってであって、「諸私的労働の生産物」であるからではない。しかもここでは全生産物が商品化するが、それは資本の生産物としてである。つまりここでの全生産物の商品化や「社会的総労働」は労働力商品、貨幣、資本の規定を伴ってはじめて指定されるのであって、それらの規定を捨象して私的労働からなる「商品生産者の社会」として抽象しうるものではない。「社会的総労働の諸環としての実証」も、資本の生産過程上での貨幣の価値尺度によってのみおこなわれうるのであって、全私的生産者の「生産物の交換」によってではない。

したがって、私的労働という「疎外された労働」が私的所有の原因であり、商品や貨幣を必然的に生み出すと考える「疎外＝および物象化論的認識は、『批判』さらには『資本論』に生きつづけるのであり、そこにおいて……消滅するのではない」という平田氏の主張は、『資本論』の商品論が価値の実体規定を前提にして説かれ、「商品生産者の社会」観がみられる限り、解釈論としては必ずしも誤りではない。しかし、『資本論』には、商品価値の実体規定を資本の生産過程において把握し、実体規定をなす労働を社会一般的な労働過程で認識しようとする、『要綱』ではじめて生まれ次第に発展していったもう一つの側面がある。われわれは前者をマルクスの経済学研究のネガティブな側面、後者をポジティブな側面と考えている。このネガティブな側面を切落し、ポジティブな側面を大胆に発展させることによって、『資本論』の原理論としての再構成を企図したのが、宇野『原論』であった。平田氏の説は、反対に後者の側面を切落し、前者の側面を「市民社会」論をもって発展させて『資本論』を再構成しようとする試み、とみることもできるだろう。

## Ⅵ 商品論＝「市民的生産関係」の問題点

平田氏によれば、商品論では商品交換をとおり「私的生産者は……抽象的に人間的な労働を共同でいとなむという姿で相互に社会的に連関」しており、「彼ら生産者間の社会的な関連は、労働生産物の価値関係、価格関係という社会的自然形態において現われる」(〔2〕349頁)。したがって、私的生産者の社会的関連を商品価値＝抽象的人間労働でもって展開する商品論はそのまま商品生産関係論になる。氏にとっては商品論＝市民社会論であるから、この商品生産関係は「市民的生産諸関係」と呼ばれることになる(同351頁)。「商品とは抽象的形態をとった、したがって物神化した生産関係であり、貨幣もまた、けんらんたる物象的形態の物神としての生産関係にはかならない」(同352頁)。

平田氏が引用している(同350頁)ようにこの考え方もすでに『資本論』の商品論の物神性論にある。「商品生産者たちの一般的・社会的な生産関係は、彼らがその生産物を商品として、したがって価値として取扱い、この物象的形態において彼らの私的労働を同等な人間的労働として相互に関係させるということにある」(『資』①141頁S.85)。確かに、商品や貨幣、あるいは価値が生産関係であるという洞察は、資本主義を理解するための枢軸をなしており、マルクスも平田氏も要所を衝いている。しかし、ここにも重大な問題が含まれている。

まず第一に、商品形態や貨幣形態はそれ自身では生産関係ではないことの確認が必要である。だからこそ、すでに指摘したようにいかなる生産過程をも基礎にしようし、古代・封建社会の非商品経済な諸生産関係にたいして寄生して発展しうることができた。このことは価値形態論にも示されている。単純な価値形態から貨幣形態への発展は商品所有者の市場での特殊な社会的関係を基礎にしているのであって、商品をつくる生産過程や「私的労働」を動力としているのではない。商品価格の購買による実現をと

して成立する貨幣の価値尺度も商品を生産する生産過程や「私的労働」にもとづかずに展開できるし、せねばならない。そうできてこそ商品や貨幣が形態規定であるといえるのである。恒常的な商品の市場への登場、貨幣の不断の流通は、商品が何んらかの生産過程を基礎にしていることを示唆しているが、交換基準となる価値ないし価格は生産過程、あるいはそれをつくるに必要な労働によって直接に規定されるのではなく、商品所有者の特殊な社会関係、いわゆる市況によって規定される。価値、商品、貨幣は生産過程を必然的に媒介している形態ではなく、それを基礎にしてそれから外化・遊離した関係として、まさに非生産関係である。商品論や貨幣論を実体規定を捨象して展開しようし、そうしなければ首尾一貫した論理的展開ができないのもそのためである。

しかし、資本の生産過程においては、社会一般的な総労働の社会的配分も生産物の社会的必要労働(抽象的人間労働)による規定も、貨幣の価値尺度、つまり購買による商品価格の実現と価格の盲目的変動をとおさないでは成立しえない。ここでは労働生産過程は商品形態や貨幣形態なしでは成立しえなくなっている。と同時に貨幣の価値尺度機能さえ貫徹すれば、誰も知らないうちに一社会成立の根拠としての総労働の社会的配分、生産物の社会的必要労働による規定が成立していることになる。商品価値の労働量による実体規定とはこのことにかならない。資本の生産過程においては、商品形態や貨幣形態は、このように労働生産過程を必然的に媒介するものとして、生産関係(資本主義的生産関係)をなしている。

本来、非生産関係であるものが生産関係となったのは、労働力の商品化によっており、したがって資本の生産過程においてのみである。だから、商品形態や貨幣形態を生産関係として展開しようるのは、資本の生産過程上で労働力商品や資本のカテゴリーとともにであって、それらが捨象された貨幣論や商品論では、マルクスや平田氏とは反対に、むしろ積極的に非生産関

係として措定されねばならない。そう措定されてこそ、商品形態や貨幣形態が資本の生産過程において生産関係となる意味が鮮明になる。

またそれを成立させる労働力商品化の決定的な意義も鮮明になる。われわれは労働力商品化の決定的な意義を確かに『資本論』から学んだのであるが、商品論での価値実体の規定や生産関係への言及は、この意義を十分に生かせないものになっているのである。

生産関係の概念についても同様のことがいえる。自己の私的労働をもって生産した生産物を商品交換する形で「商品生産者たちの一般的社会的な生産関係」あるいは「市民的生産関係」が考えられているかぎり、肝腎の資本主義的生産関係を理解するのが困難になる。資本の生産過程は、自己労働にもとづいた生産物を交換する者が誰も存在しなくなるからである。この難点を回避する試みが、マルクスの「商品生産の所有法則の資本家的領有法則への転変」（自己労働にもとづく私有から他人の労働による領有への転変）（第1巻22章第1節）であり、これに依拠した平田氏の「市民的生産様式」から「資本家的生産様式への不断の転変」（〔3〕60頁）である。このマルクスの「転変」についてはすでに批判したことがあるので、ここでは省く<sup>(4)</sup>。

次に平田氏が見落している生産関係としての資本について触れておく必要がある。労働力の商品化によって、社会一般的な必要労働と剰余労働を実体として価値形成と価値増殖する資本がはじめて成立する。この資本は労働生産過程を実体とすることによって、一社会を支配する。これが産業資本にほかならない。産業資本の出現によって資本主義社会が成立するのはこのためである。さきほど指摘した生産関係としての商品や貨幣もこの資本の分枝として存在しているにすぎない。

マルクスは『経済学批判』というタイトルでそれまでまとめつつあった自己の経済理論体系を、1862年末に DAS KAPITAL（『資本論』）というタイトルに変更することになったが、そ

れがこの生産関係としての資本の認識にかかわっているのではないかと推定しうる。実際この概念は全『資本論』体系の基軸となっている。

この概念があまりに決定的であったために、『資本論』では生産関係としての資本の固定化、絶対化が起ってしまっている。商品論や貨幣論が『批判』よりも生産関係としての資本から抽象されたという側面を強化している。商品論が資本の生産過程に含められ（資本の生産過程の第1章に編入される）、商品の諸規定の説明に資本の生産物での例が増加している。また「貨幣の資本への転化」が貨幣の産業資本への転化になっているのも、資本の産業資本としての絶対化のためと考えることができる。

これまでのわれわれの展開で示したように、資本が本来流通形態であって生産関係ではないことが、商品論、貨幣論の後に展開されてこそ、労働力の商品化によって資本が生産関係となる関係が明確に措定される。つまり商品論、貨幣論の後に流通形態としての資本（ $G-W-G'$ と $G\cdots G'$ ）が展開され、その後の労働力商品の登場によって生産関係としての資本（産業資本）が措定されねばならない。マルクスの「貨幣の資本への転化」の第1節「資本の一般的定式」 $G-W-G'$ は一面ではそのような内容になっているが、形式論の面が強く明確に流通形態として措定されていないために、その後の展開に種々の障害を与えている。貨幣の産業資本への転化もその一つであるが、資本競争が展開される利潤論でもそれが現われている。

この「貨幣の資本への転化」の難点をはじめて克服して、流通形態としての資本と、実体規定をもって成立する資本とを、方法論として区別したのは宇野『原論』である。商品、貨幣、資本の流通形態論を第一篇、形態規定と実体規定が対応して展開する資本の生産過程、流通過程、再生産過程を第二篇とする原理論の構成がそれである。この第二篇を宇野は「生産論」と呼んだのであるが、われわれはこの篇は方法論上まだ問題を残していると考えている。われわれ自身は第二篇は生産関係論とすべきではない

かと考えている。

平田氏は、「この国には、近代社会における生産関係とは資本家的（すなわち階級的な）生産関係であって、市民的生産関係など存在しない、という驚くべき誤解が『資本論』研究者のなかにさえある。（『資本論』に存在する概念としての生産諸関係は、一般的には市民的生産諸関係であって、資本家的生産関係なるものこそ例外的である）」（〔2〕351頁）と述べている。

平田氏の自信は，bürgerliche Produktionsverhältnisseを「市民的生産関係」と訳すことから来ている。平田氏はこれだけでなく，マルクスのbürgerlichをすべて「市民的」と訳している。これまでbürgerlichは「市民的」，あるいは「ブルジョア的」と訳されてきたが，後者の訳語の場合には，「市民的」というよりはむしろ「資本主義的」という意を含んでいる。初期マルクスにおいても「市民社会」はヘーゲルがそうであったように内容的には資本主義社会を意味したことが多い。氏が「市民的生産関係」，「市民的生産様式」，「市民的富」と訳されているものがこれまで，資本主義的生産関係，資本主義的生産様式，資本主義的富の意を含んだものと解され，それぞれ「ブルジョア的」と訳されてきたのはそれなりの理由があるのではないか。それらをマルクスはkapitalistishという言葉で呼ばなかったのは当時capitalism, Kapitalismus, kapitalistishという語がまだ普及していなかったことが一つ考えられる。『資本論』が体系として次第に充実してきて資本主義社会の原理像が明確化することによって，kapitalistishが理論的概念としてマルクスによって使われるようになったのではないか<sup>(5)</sup>。『経済学批判』冒頭の商品が「ブルジョア的富」der bürgerliche Reichtumだったのにたいし，『資本論』では「資本家的（kapitalistish）生産様式が支配的におこなわれている社会の富」に変わったことにも，それが表われているのではないだろうか。

したがって，「『資本論』に存在する概念としての生産諸関係は，一般的には市民的生産諸関

係」であると平田氏が断言されるのは，解釈論として問題がある。次にこれは解釈論の問題ではなくて歴史理論としての論理の問題であるが，われわれは「近代社会における生産関係とは資本家的生産関係であって，市民的生産関係など存在しない」と断言した。それは氏が述べているような資本主義社会と区別された市民社会が世界史の一段階として歴史的に存在したことがないことを根拠にしている。近代市民社会はまさにそのような歴史的な社会として存在したが，それは資本家的生産関係を下部構造としたからであった。存在するのは「市民的生産関係」であって資本家的生産関係などは「例外的存在である」（あるいは存在しない）という考えこそが，『資本論』解釈としても，歴史の理解においても「驚くべき誤解」ではないだろうか。

資本主義的生産関係を，ただ資本家と労働者の階級関係と言っただけでは，説明したことにも理解したことにもならない，という批判としては，平田氏の主張には一定の理由があるといえるかもしれない。資本家的生産関係の理解には，これまで述べたように商品，貨幣，資本の形態として理解と，労働力の商品化によってそれらが生産関係化する（したがって資本家と労働者の階級関係も形態規定をとおして成立しており，これをとおさないと正しく認識したことにならない）関係の認識が必要であるからである。しかし，資本家的生産関係を否定して「市民的生産関係」を主張するのは，論外である。

## おわりに

以上，われわれは平田清明氏の「歴史理論としての商品論」の問題点を，主に氏の『経済学と歴史認識』を中心に，検討してきた。いずれも資本主義社会とは何かを理解するのに欠かせない重要な論点である。この検討から，われわれは，『資本論』の歴史理論としての意義は商品論にあるのではなくて，資本の生産過程，とくに労働過程と価値増殖過程にあると考える。『資本論』が全体として歴史理論であるという



認識では、平田氏とわれわれの見解には相違はない。その歴史理論としての根幹あるいは基本はどこにあるのか、という認識で決定的な相違が生じている。

われわれがここでいっている歴史理論とは、資本主義の歴史を客観的に模写した理論とか資本主義の全歴史を一挙に説明する大理論という意味ではない。資本主義社会がなぜ世界史の一段階として必然化したのかを説明する論理のことである。この問題認識ではわれわれと平田氏には相違はないであろう。しかし、この歴史理論の基本を商品論にみるか、資本の生産過程でみるか、では決定的な相違が生じた。氏の説の論拠となっている、価値の実体をなす抽象的人間労働＝「疎外された労働」、労働二重性＝商品生産固有説、「私的労働」、「市民的生産関係」、等の認識にいずれも問題があることを指摘した。われわれはマルクス解釈として問題があるといっているのではない。氏が数多く引用されているように、それを裏付ける文言を『資本論』やそれ以前の文献に見出すことは可能である。とくにそれ以前にさかのぼるほどそうである。平田氏が「歴史理論としての商品論」の論拠を、積極的に『経済学批判』に見出しえたのもこのためである。しかし、労働力商品の概念をはじめて認識した『要綱』で生まれ、やがて『資本論』の労働過程へと発展していった価値の実体をなす労働を社会一般的なものとする面もマルクスにはある。

平田氏は「歴史理論としての商品論」説の論拠としてマルクスの1859年7月23日付エンゲルス宛の手紙の中から次の文を引用している（〔2〕293頁）。「最も簡単な形態である商品の形態そのものにおいて、すでにブルジョア的生産の特殊社会的な、けっして絶対的でない性格が分析されている」。この文章は『資本論』の商品物神性論の注32の次の文と基本的に同じと解してよいであろう。「労働生産物の価値形態は、ブルジョア的生産様式のもっとも抽象的な、しかしもっとも一般的な形態であって、これによってこの生産様式は、社会的生産の特殊な一

種類として、したがって同時に歴史的に、特徴づけられているのである」（『資』①144頁S.87）。

全「労働生産物」が「価値形態」（正確には貨幣形態であるが）をとるのは、労働力商品化にもとづく資本の生産過程においてである。購買をとおしての貨幣による価値尺度によって、社会一般的な総労働の社会的配分が成立する。労働過程と価値形成・増殖過程での価値法則の成立こそが、資本主義を「社会的生産の特殊な一種類として、したがって同時に歴史的に特徴」づけるのであって、労働力商品、資本、貨幣の捨象された商品論でそれをいうことはできない。われわれの見解は「貨幣の資本への転化」の第三節でマルクスが述べている次の文「資本主義時代を特徴づけるものは、労働力が労働者自身にとって彼のもつ商品の形態をとる……ことである。他方、この瞬間からはじめて労働生産物の商品形態が一般化される」（『資』②48頁S.178）に一致している。

この文はさきのマルクスの二つの文と論理的に齟齬をきたすとわれわれは考えるが、マルクスがそう感じなかったのは、商品論が資本の生産過程の中に含められ、「商品生産者の社会」、「商品生産関係」と考えられていたためであろう。この考えに問題があることはすでに示した。われわれの理解では「商品の形態そのものにおいて、すでにブルジョア的生産の特殊的な、けっして絶対的でない性格」を分析することはできない。そこでは労働過程が捨象され、商品形態が非生産関係として措定されているからである。

にもかかわらずこれらの文にマルクスの鋭さを感じ、評価すべきであると考えるのは、マルクスが商品生産あるいは商品価値の実体規定「においてすでにブルジョア的生産の特殊社会的」、「歴史的」特徴づけが示されているとは言わず、「商品形態」と言っているからである。ここには資本主義的生産関係が成立したときはじめて商品形態が抽象できる、という予感が含まれていないだろうか。

われわれは平田氏の市民社会論を批判したが、だからといって、市民社会論を否定しているわけではない。これも、資本主義社会を理解するための枢要点である。われわれは市民社会は、原理論の完結後に、上部構造として市民社会形態として展開されるべきものと考えている。商品論に市民社会論を読みこむことは、商品論を歪め、イデオロギーとしての市民社会形態をも歪める、と考えている<sup>(6)</sup>。

ほかにも『経済学と歴史認識』には論ずべき重要な問題がいくつかある。例えば、「物象の人格化」、「商品世界」、世界史の三段階認識、等である。しかし、すでに長くなったので、他の機会におこなうことにする。

## 注

(1) 宇野弘蔵が商品論は流通形態論であらねばならないと主張するとき、商品を資本主義社会からの抽象物としながら、前期的商品との「形態の共通性」をつねに指摘したのもこの点からきている。佐藤金三郎氏は「歴史上の単純商品が宇野氏のいうように『上向の動力』をもたない」以上、「宇野氏の立場に立つかぎり、われわれは冒頭商品＝資本主義的商品説を放棄するか、『流通形態論的立場』を放棄するのか二者択一の道に立たざるをえない」([10] 165頁)、という。

資本主義から抽象された論理的商品と歴史上の単純商品とが形態を共通にしている、純粋な商品形態が抽象されうるのは、資本主義的生産関係の中からだけである、という点が佐藤氏には理解されていない。そのためには資本主義から抽象される商品は資本の生産物商品としてではなく、資本主義的生産関係の基礎形態としてである点が明確にならなければならない。それには、冒頭商品が歴史上の単純商品か資本主義的商品（論理的商品）か、という問題意識を超えたもう一段高い論理が必要である。

(2) 宇野派の中の混乱の中でもっとも大きな点は価値法則は生産論で成立し論証されるのではなくて、生産価格論で、あるいは景気循環過程論

の後で、成立し論証されるという見解である。この見解では生産論での価値の実体規定が仮説になり、価値法則がたんに生産過程の規制という意味に抽象化され具体的な姿が明っきりしなくなる。資本の生産過程での価値法則の成立を論理的前提として、生産価格を展開するというマルクスや宇野の正しい方法からの後退がおこっている。この点の批判については拙著『価値論の新地平』を参照。

(3) このような価値形態論の理解は、宇野も示していない。われわれ独自の理解である。くわしくは拙稿「価値形態論の偉力」を参照。

(4) 拙著『科学としての資本論』の第5章。

領有法則の論理的転回を肯定する高須賀義博氏においても、商品論における「自己労働にもとづく所有」の主張が見られる。この主張ではマルクスがそうであったように、普通、商品所有者と商品生産者の同一性が想定される（つまり自分が作った商品を自分で売る）が、高須賀氏には新しい工夫がある。「自己労働にもとづく所有」は「直接的生産者の労働を商品所有者の自己労働とみなす擬制によって成立するのであって、商品所有者と直接的生産者とは同一人物である必要は必ずしもない」（[12] 35頁）。そしてこの擬制である「自己労働にもとづく所有」は、「資本主義の全面的交換においても成立する」（同45頁）、という。この場合、商品価値に対象化した労働時間を、商品論では商品所有者が、後者の場合には資本家が、擬制関係を介して、評価するとされている。

価値の実体規定あるいは価値法則は資本の生産過程において成立し、ここでの特徴は資本家の関心はコストと利潤（つまり貨幣額）のみであり、価値をなす労働時間の評価への関心が消失してしまうことである。小商品生産において価値実体規定が不完全であることを氏は認めているが、擬制を介してまでも商品所有者が労働時間を評価すると想定するのは、無理がある。価値形態論の再検討をととして商品所有者とは何かを再確認する必要があるだろう。

商品論での氏の擬制としての価値実体論およ

び「資本主義の全面的商品交換」での価値実体の問題点は、一面では領有法則の転回というマルクスの誤った理論への固執から生じている。他面では、価値法則の論証は労働による価値規定と利潤率均等化法則の同時成立の論証によってのみなされる、という氏に限らず広くみられる転化の数式的証明という方法から生じているのではないだろうか。数式的証明に好都合なように価値の実体規定をおこなう必要が生まれてくるからである。

- (5) 初期から後期にかけて、マルクスの bürgerliche Gesellschaft や bürgerliche Produktionsweise が、どのような意で使われ、『資本論』においていかに kapitalistische Produktionsweise が定着するに至ったかの、綿密な調査と分析を重田澄夫氏 [19] がおこなっている。マルクスが bürgerlich の kapitalistisch への変換を確定したのは、1861年夏、『経済学批判』第3章資本の起草のために『要綱』への索引と「プラン草案」の作成した際であった、と述べてある（同242頁）。

それまでマルクスによって使われた bürgerliche Produktionsweise が、すでに資本・賃労働の階級関係を含んだものであって、けっして同市民的な非階級的な「市民的」生産様式ではないことを、氏は明確にしている。そして資本家的生産様式と区別して「市民的 bürgerlich 生産様式」を解釈し、「市民的生産様式の資本家的生産様式への不断の転変」を主張する平田清明氏を批判している（同267頁）。この批判は適切である。しかし、平田氏が依拠しているマルクスの「商品生産の所有法則の資本家的領有法則への転変」（第22章第1節）が正しいのか正しくないのかに言及していないのは、適切さを欠いている。

「ヘーゲル法哲学批判・序説」で市民社会を変革する主体がプロレタリアであると宣言したとき、また『経哲草稿』で「疎外された労働」が私的所有の原因であると分析するとき、マルクスはこの市民社会を、すでに資本家と賃労働者の関係を根本とする資本主義社会——封建社会の

解体から生まれ、次の社会主義社会へ転化すべき歴史的社会——として意識的に対象にしていたといつてよい。しかし、それを意識の対象にすることと、それを論理的に明確に認識するということは、別である。この認識のためには、唯物史観の導き、「哲学的意識の精算」、1848年革命運動の挫折、さらに『要綱』における経済学研究のやり直しから『資本論』における理論体系の完成、という永い苦難にみちた経済学研究が必要であった。

この過程を「資本主義の発見」とみるのが適当かどうか考えてみる必要はないだろうか。「資本主義の発見」にとって唯物史観の重要性を強調する点に重田氏の特徴がある。そしてこの考えから、資本主義の認識にとって純粋資本主義社会、原理論の認識の重要性を強調する宇野弘蔵説を批判している。この点については、経済学の方法全体にかかわってくるので、他の機会に論じることにする。

- (6) 市民社会はマルクスにとっては、最初から疎外された階級社会であり、変革の対象とされたために、その後のマルクス主義やマルクス経済学にあっても、私的個人からなる一社会としての市民社会はたんなる外観、擬制、幻想としてしか見なされなくなった。しかし、それは資本主義にとっては必然的なイデオロギー形態であり、法や政治はこれを基点にして展開してゆく。マルクスの研究過程において『資本論』への発展の中で消去されていった市民社会——それは『資本論』が原理論の拡充である以上当然であった——は、今や市民社会形態として再建される必要がある。原理論の完結は上部構造としての市民社会を措定するからである（〔18〕参照）。

(1995. 6. 12)

#### 参考文献

- 〔1〕 平田清明「五〇年代マルクスの市民社会論」——歴史理論としての商品論の成立——  
経済学史学会編『資本論の成立』岩波書店、1967年、所収  
〔2〕 平田清明『経済学と歴史認識』岩波書店、

- 1971年
- 〔3〕 平田清明『市民社会と社会主義』岩波書店、1969年
- 〔4〕 K. Marx, Zur Kritik der Politischen Ökonomie, 1859 (Moskau-Leningrad 1934版), 武田ほか訳『経済学批判』岩波文庫
- 〔5〕 K. Marx, Das Kapital I, 全集刊行委員会訳『資本論』大月文庫。なお、文庫第1分冊からの引用は『資』①と略記する。
- 〔6〕 K. Marx 「直接的生産過程の結果」, 向坂編訳『資本論綱要』岩波文庫所収。
- 〔7〕 K. Marx, Grundrisse, 1857～8 高木幸二郎編訳『経済学批判要綱』I～V, 大月書店
- 〔8〕 K. Marx, Ökonomisch-politische Manuscripte, 1844 城塚登訳『経済学・哲学草稿』岩波文庫 (アドラツキー版全集第1編第3巻, Berlin, 1932)
- 〔9〕 宇野弘蔵『経済原論』岩波書店, (上) 1951年, (下) 1953年
- 〔10〕 佐藤金三郎『資本論と宇野経済学』新評論, 1968年
- 〔11〕 廣松渉『資本論の哲学』現代評論社, 1974年
- 〔12〕 高須賀義博『マルクス経済学研究』新評論, 1979年
- 〔13〕 永谷清『資本主義の基礎形態』御茶の水書房, 1971年
- 〔14〕 永谷清『科学としての資本論』弘文堂, 1975年
- 〔15〕 永谷清『価値論の新地平』有斐閣, 1980年
- 〔16〕 永谷清『価値論史の巨峰』世界書院, 1986年
- 〔17〕 永谷清「価値形態論の偉力」『信州大学経済学論集』第33号, 1995年
- 〔18〕 永谷清「『資本論』の世界史上の位置」, 経済理論学会年報第32集, 1995年, 所収
- 〔19〕 重田澄夫『資本主義の発見』御茶の水書房, 1983年